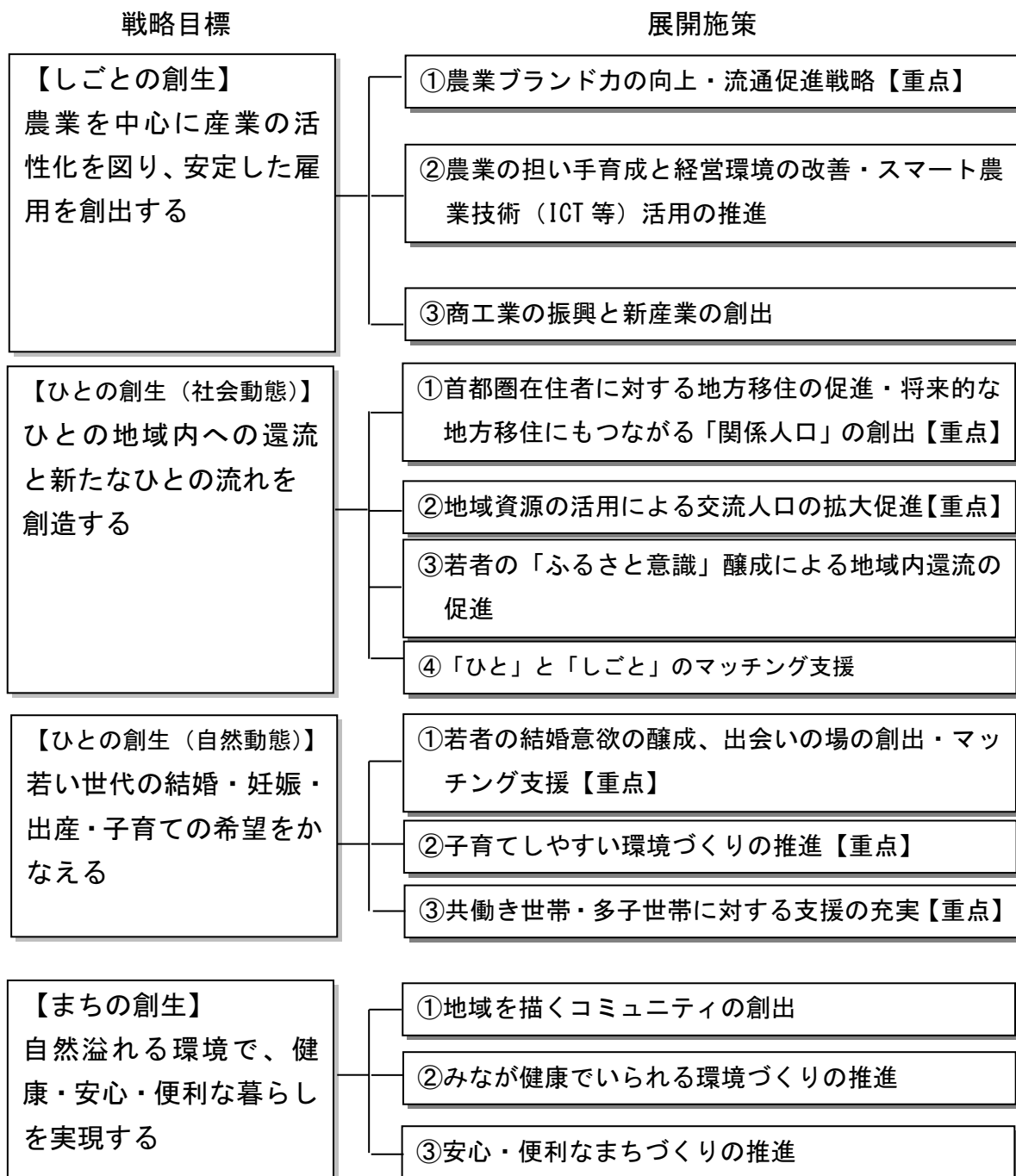


V 銚田市総合戦略

1 総合戦略体系

本市人口ビジョンを達成するため、前節で設定した戦略目標をもとに、以下の施策を展開していきます。



2 個別戦略

戦略Ⅰ 「しごと」の創生

農業を中心に産業の活性化を図り、安定した雇用を創出する

【現状と課題】

- 本市は、全国有数の農業産出額を誇る農業を基幹産業とするまちです。しかし、国内人口減少による国内市場の縮小、グローバル化の急速な進展などを背景に価格競争の激化、農業資材の高騰・産地間競争が一層厳しくなることが予想される中、生産性や付加価値の向上、本市農産物等のブランド力向上、需要開拓を図る取組みが求められます。
- 今後、農業環境の変化から就農意欲の減退・担い手の減少が予想され、市内での就業機会が減少することにより人口の流失などが懸念されます。
- 農業従事者の高齢化や担い手・労働力不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」が顕在化しており、収益性の高い農業と魅力ある雇用の場としての農業の確立が求められています。
- 本市の商店数、従業者数、商品販売額は年々減少傾向にあります。車社会の進展による市外への購買力の流出やインターネットを含めた通信販売の普及などにより商環境が劇的に変化し、市内商店街における店舗数の減少、中心市街地の空洞化、さらには商工業における後継者不足にも拍車を掛けています。

【基本目標】

- 農産物等のブランド力及び付加価値向上、差別化した流通・販売網の確立、海外市場も見据えた販路拡大を前進させ、農業経営の安定、所得向上を促進します。
- 農業者の所得向上を図り、農業設備への投資、消費喚起等を促し、市内商工業者へ波及させることで市内全体の所得・雇用環境を安定させ、流出人口の抑制、地域コミュニティの活性化を促進します。
- 新規就農者や意欲ある事業者等に対する幅広い支援、農地集約を促進し、農業経営体の強化を図ります。また、地域資源を活かした6次産業化への取り組み・農家経営の多角化支援を進め、新たな農業所得の確保を図ります。
- 新しい時代の流れを力にする観点から、Society 5.0の実現に向け、労働生産性の向上を目的とした、ICT技術、AI技術等を活用したスマート農業技術の活用推進を促します。
- 中心市街地等で事業を営む意欲のある企業や個人事業主の支援を行います。意欲のある若者の創業を支援し、地域雇用創出を進めます。また、閉校等の利活用を視野にいたした事業者の誘致を行い、地域雇用創出及び地域活力を高める新産業の創出を目指します。

【成果指標】

市内民営事業所に就業する従業者数 (経済センサス活動調査)	基準値(平成28年)	目標値(令和6年)
	12,186人	14,000人
農業産出額 (農林水産省「市町村別農業産出額」)	基準値(平成29年)	目標値(令和6年)
	754億円	780億円



【戦略展開方針】

基本目標

農業を中心に産業の活性化を図り、安定した雇用を創出する

基本施策

①農業ブランド力の向上・流通促進戦略【重点】

②農業の担い手の育成・経営環境の改善・スマート農業技術（ICT等）活用の推進

③商工業の振興と新産業の創出

① 農業ブランド力の向上と流通促進戦略【重点】

◇農産物のブランド力、付加価値向上を図るため、首都圏等でのイベントの開催・出展、従来のマスメディアの活用に加え SNS の特性を活用した情報発信・情報拡散策の展開や、差別化した販売戦略の確立、農産物加工品による通年での PR を推進し、農業所得の向上を目指します。

◇本市産農産物の販売促進を図るため、WEB マガジンやプロモーション動画を活用した消費者への情報発信、首都圏百貨店等でのフェア開催、県と連携した旬の季節をとらえた首都圏での PR イベント等の実施、全国の産地と連携した売場展開、日本貿易振興機構（ジェトロ）茨城と連携することで販路の拡大に向けた取り組みを推進し、農業経営の安定につなげます。

② 農業担い手の育成・経営環境の改善・スマート農業技術（ICT等）活用の推進

◇農業従事者の高齢化、担い手・労働力不足など地域農業の抱える問題を解決するため、新規就農者への経済的・技術的な支援を実施するとともに、地域農業の担い手への農地集積、農地の有効利用を図ります。さらに、農家にとっては、リスクが高い経営多角化について、小規模からスタートする事業支援を実施するなど新たな所得確保に向けた取り組み支援を進めていきます。

◇新しい時代の流れを力にする観点から、Society 5.0 の実現に向け、農業分野においても、労働力不足を補い、労働生産性の向上を目的に、ロボット技術や ICT 技術を活用したスマート農業の技術活用に注目が集まっています。本市においても、ICT を活用した自動走行トラクター等のスマート農業の導入促進を図ることで、省力化や労働負担軽減に取り組み、生産性向上を目指します。

③ 商工業の振興と新産業の創出

◇本市の商工業における地域の意欲のある事業者への支援を行うとともに、閉校等のストックマネジメントの視点から、利活用を進め、IT 企業などに特化したサテライトオフィスの誘致を目指すなど、雇用を創出する事業者の誘致や若者の創業支援による新産業創出を促し、地域内雇用の拡大を目指します。

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

基本施策① 農業のブランド力の向上と流通促進戦略【重点】

K P I（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
市農業所得	平成30年	67億円	72億円
農産物関連のマスメディアへの取上げ回数	平成30年	年15回	年30回
農産物加工商品化件数(延べ)	令和元年	57件	60件
WEBマガジンの活用及びアプリ登録件数(延べ)	平成30年	3,187件	5,000件
農産物一大産地としての認知度	平成30年	18%	23%
農産物PR出展回数(延べ)	平成30年	20回	150回
農産物フェア開催回数(延べ)	平成30年	5回	30回

施策方針と主な事業

■ 農業ブランド力の向上施策

- ◇他産地との差別化戦略などにより本市農産物の更なる付加価値向上を図ります。
- ◇高級店、量販店それぞれに対応可能な出荷販売体制の確立を図るとともに、引き続き首都圏を主とする高級店での本市産農産物の利用を促進します。
- ◇首都圏百貨店等でのフェア開催・出展等により市内農産物の知名度向上を図ります。
- ◇マスメディアを活用した従来の広報戦略を引き続き実施し、SNS等の媒体を利用した情報発信や情報拡散策を進め、併せてメロン等の果物消費量が少ない若者や女性をターゲットにした「需要喚起・販売拡大戦略」を実施します。また、農産物加工品による年間を通したPR活動を展開します。

[主な取組]

ブランドアップ推進事業 など

[主たる担当部署]

産業経済課

■ 流通促進施策

- ◇市独自のWEBマガジンや市内農産物プロモーション動画を活用した情報発信を展開し、市内農産物の魅力向上、直売所等への入込客の増加による農業所得の向上を促進します。
- ◇県と連携し、本市農産物の旬の時期をとらえた首都圏等をはじめ県内外でのPRイベントを実施し、首都圏に向けて消費を喚起するとともに、効果的な販売促進のPR活動を展開します。
- ◇グローバル化の急速な進展などの流れに対応し、ジェトロ茨城等と連携し、輸出への取り組みを後押しします。

[主な取組]

ブランドアップ推進事業 など

[主たる担当部署]

産業経済課

基本施策② 農業担い手の育成・経営環境の改善・スマート農業技術（ICT等）活用の推進

KPI（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
新規就農者数(延べ)	平成30年	43人	193人
実質化された人・農地プランが作成された地区数(累計)	令和元年	1地区	33地区
営農支援指導 (残留農薬検査件数)(延べ) (土壌分析診断件数)(延べ) (講習会実施回数)(延べ)	平成30年	605件 484件 18回	800件 600件 30回
優良雌牛等導入(延べ)	平成30年	4件	20件
担い手への農地集積(累計) (農地中間管理機構への農地集積等)	平成30年	219ha	500ha
輸出米の作付生産者数(延べ)	令和元年	2人	10人
農業経営多角化支援件数(延べ)	令和元年	—	5件
スマート農業導入農家件数(延べ)	令和元年	—	10件

施策方針と主な事業

<p>■ 農業の担い手育成</p> <p>◇新規就農者が独立して経営を開始する場合、経営が安定するまでの期間、経済的支援を行います。また、農業関係団体と連携し技術的支援を実施します。</p> <p>◇地域ごとに話し合いを行い、地域に合った「実質化された人・農地プラン」を作成することにより、地域農業の問題（担い手・農地）の解決を図ります。</p> <p>◇「認定農業者（※）」、「人・農地プラン」に位置付けられた中心経営体などの意欲ある生産者・事業者に対し、経済的支援を行うことで、地域農業の担い手を育成します。</p> <p>◇ブランド力向上セミナー（農業生産者研修）を通して、全国の生産者、各方面の専門的な人材と交流することで、より高度な情報交換・知識の習得、意欲の向上を図り、経営感覚に優れた新時代を担う生産者の育成を促進します。</p> <p>◇農業振興センターを拠点として、GAP導入、残留農薬検査、土壌診断、土づくり講習会など各種事業を展開し、産地全体として安全・安心な農産物生産体制の構築を図ります。</p> <p>◇酪農家の経営基盤の安定のため、優良な雌牛・受精卵を導入します。</p>	
<p>[主な取組]</p> <p>農業人材強化総合支援事業、地域農業確立推進事業、ブランドアップ推進事業、持続的農業確立推進事業、畜産振興事業 など</p>	<p>[主たる担当部署]</p> <p>産業経済課</p>

※ 認定農業者：意欲と能力のある農業者が自らの経営を計画的に改善するため、「農業経営改善計画」を作成し、市町村がこれを認定する制度。

V 銚田市総合戦略

2 個別戦略

■ 担い手への農地集約と経営環境の改善・スマート農業（ICT等）技術活用の推進

- ◇農地中間管理機構（※）を活用し、認定農業者を中心とする担い手への農地集積を促進します。
- ◇経営所得安定対策による農業従事者の安定した生活基盤の確立を進めていきます。
- ◇環境に配慮した農業経営を支援するため、農業用廃プラスチックの適正処理を指導・支援します。
- ◇環境保全型農業を促進するため減農薬や堆肥等の活用を促し、連作障害の予防策として還元型太陽熱土壌消毒への助成を実施します。
- ◇耕作放棄地を解消する取り組みに対して助成し、農地の有効活用を促します。
- ◇本市の地域資源を活用した6次産業化を支援することにより、地域の第2次、第3次産業まで経済効果を波及させ、地域経済の活性化につなげます。
- ◇やる気ある農家が、経営多角化による取り組みを行う際に、リスクの低い小規模な事業スタートを支援する仕組みづくりを進め、所得確保に向けた取り組みを支援します。
- ◇ロボットやAI等を活用したスマート農業の技術活用に注目が集まっており、新しい時代の流れを力にする観点から、自動走行トラクター等のスマート農業技術の推進を図ります。

[主な取組]

農地中間管理事業、産地振興支援事業、水田農業改革推進事業、経営所得安定対策事業、持続的農業確立推進事業、農業経営多角化支援事業、スマート農業技術活用推進事業 など

[主たる担当部署]

産業経済課

※ 農地中間管理機構：地域内の分散し錯綜した農地利用を整理し担い手ごとに集約化する必要がある場合や、耕作放棄地等について、農地中間管理機構が借り受け、必要な場合には、基盤整備等の条件整備を行い、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう配慮して貸付ける事業。

基本施策③ 商工業の振興と新産業の創出

KPI（重要業績評価指標）

指標	基準年度	基準値	目標値(令和6年)
誘致企業数(補助企業数)(累計)	令和元年	—	1件
閉校跡地へのサテライトオフィス誘致件数(累計)	令和元年	—	1件
創業件数(延べ)	平成30年	3件	18件
商店等の支援件数(延べ)	平成30年	22件	30件

施策方針と主な事業

■ 企業誘致の促進

◇銚田市企業立地のための優遇制度等のPRを行うことで、工業団地及び市内への企業誘致を推進します。また、小学校統廃合に伴う跡地、校舎等を含めたストックマネジメントの視点から、有効活用を進め、IT企業などに特化したサテライトオフィス誘致を進めるなど、事業者誘致を行い、地域の雇用創出を目指します。

◇Society 5.0の実現に向け、民間企業と連携し、農業・商工業従事者、高校生等を対象にした基礎ICT教育を通じ、IT人材育成を図り、将来的に、「ICT教育」と「ICT利用」を銚田市の産業とつなげていくことで、雇用の創出を目指します。

[主な取組]

企業誘致促進事業

[主たる担当部署]

まちづくり推進課

■ 新産業の創出

◇銚田市商工会と連携して、地域の意欲のある若者の創業を積極的に支援し、新たな産業の創出、地域雇用の創出につなげていきます。

◇各種関連機関と連携して、商工活動の活性化に向けた支援や中小企業者に対する融資制度の充実、事業資金融資に関する保証の斡旋等により、金融の円滑化を図ることにより産業支援を行います。

[主な取組]

商工業振興事業、中小企業等支援事業 など

[主たる担当部署]

商工観光課

■ 中心市街地の商業等の活性化

◇市内で商業等を営む若者等が新たに取り組む意欲的かつ継続性のある事業を募集し、事業のソフト面に要する経費に対し一定額支援することで、市内商工業等の振興及び活性化につなげていきます。

[主な取組]

中小企業等支援事業 など

[主たる担当部署]

商工観光課